

# 平成30年度 定例セミナーの概要

## 4月 内部監査体制の構築と強化

私立学校が永続的に発展を続けていくためには、教育・研究内容の充実は勿論のこと、ガバナンス強化や財政基盤の安定化が不可欠であります。これらを遂行していくためには学園自らによるチェック機能を強化し、透明性・効率性を確保していかなければなりません。さらに近年は、公的機関としての学校経営に社会的説明責任が求められており、内部監査部門の果たすべき役割はより重要になってきております。

本セミナーでは、内部監査機能を充実させるための体制作りについて検討してまいります。

## 5月 私学教職員の労務管理

労働力人口の減少、企業間競争の激化による労働環境の悪化が大きな社会問題となる中、政府は昨年、労働環境の改善に向けた「働き方改革」の推進を掲げました。その中で重要課題となったのが「長時間労働の改善」「正規・非正規社員の格差是正」「柔軟な働き方の普及」であり、私学においてもこれらの課題への取り組みは、今後の学園の人事管理の根幹をなすものとして、万全の策を講じておく必要があります。

本セミナーでは、「働き方改革」にともなう私学の人事管理のあり方について解説してまいります。

## 6月 特色ある私学経営につき現地見学会

厳しい経営環境にめげず、幾多の私学が一貫した長期ビジョンを持って学園の独自性を発揮し、発展を続けておられます。

恒例となりました見学会も、学園経営の生きた姿を実感できる貴重な機会として参加者からご好評を頂いておりますが、本年も東西二学園を対象として、独自性のある経営の実情を学びとる有意義な見学会を実施すべく検討しております。

## 7月 私立中・高校における組織運営マネジメント

私立中・高校経営を取り巻く環境は年々厳しさを増すばかりであります。生徒獲得競争が年々激化する中、こうした現状に打ち勝っていくためには、教育サービスの充実や効果的な広報活動の展開は当然ですが、同時に長期的ビジョンに立った経営目標に基づき、組織・人事・財務等、学内におけるあらゆる面での改革にも目を向けていかななくてはなりません。

本セミナーでは、改革を進める学園の事例を紹介し、私立中・高校の組織運営のあり方について検討してまいります。

## 8月 学校法人における税務実務

学校法人をめぐる税務実務は企業同様、国税から地方税まで広範囲に及んでおり、加えて毎年のように改正され、担当者にとっては戸惑う場面も多いのではないかと考えられます。なかでも源泉所得税においては、学校法人の場合、常勤と非常勤、教員と職員の給与体系の違いをはじめとして、その実務は複雑多岐にわたっており、その処理には細心の注意が求められます。

本セミナーでは、こうした学校法人の複雑な税務処理方法について解説してまいります。

## 9月 組織活性化と職員力の育成

「企業は人なり」と申しますが、私学にとってもそれは同様です。厳しい経営環境にある私学にあっては、学園の将来を担う人材の育成、とりわけそうした人材の活躍による組織力の強化は学園運営を活性化させるための重要課題の一つであります。その実現の過程において職員一人ひとりの能力向上が必須であることは言うまでもありません。

本セミナーでは、組織活性化のための「職員力」の育成策について検討してまいります。

## 10月 文教行政の動向と課題

少子化の影響により定員割れに悩む大学・高校が増えている中、私学はその存在意義が問われようとしています。わが国の学校教育に占める私学の地位の重要性に鑑みると、私学自らがその独自性をいよいよ発揮し、その維持発展を図っていく努力を積み重ねていくことが求められることは当然ではありますが、国の教育行政や私学助成のあり方に左右されるところも大であります。

本セミナーでは、これらの問題をはじめとした様々な文教行政の動向について、文部科学省担当官からお話を頂く予定です。

## 11月 中・長期経営計画策定のポイントと留意点

少子化の時代にあって、私学はそれぞれの学園において経営基盤の整備に向けての努力が求められています。そのために必要な経営計画の策定にあたっては、その本来の目的が教育研究活動の持続性にある私学では、自学の建学の精神に基づき、経営環境の変化等、将来を見据えた上で、実現可能で発展的かつ成果の測定可能なものでなければなりません。

本セミナーでは、中・長期経営計画を作成するにあたってのポイントと留意点について検討してまいります。

## 12月 学校法人の基本金問題のすべて

学校法人会計は企業会計と比較して一般的に分かりにくいとよく言われていますが、その中でも基本金に関する部分は非常に難解なものと解されています。しかし、じっくり検討してみると実は単純、明快な仕組みであり、同時に学校経営の指標として大変重要な意味を持つものであることがわかります。基本金への理解を深めることは、財務・会計担当者だけでなく、理事・管理職者にとっても不可欠なテーマであります。

本セミナーでは、分かりにくいとされる基本金について詳しく解説してまいります。

## 1月 私立中・高校における時間外労働への対応策

教員の勤務時間管理は非常に難しく、これまで多くの私学では公立学校同様、一律の教職調整額の支給だけに止めてきましたが、本来、私学は労働基準法の適用により時間外手当の支給が必要とされています。昨今は「教員の勤務実態」が社会テーマとして関心が高まってきており、私学においても改善に向けて新たな勤務時間管理の制度導入を視野に入れる必要があります。

本セミナーでは、教員の時間外労働の問題点と対応策について具体的に解説してまいります。

## 2月 人事評価制度と評価者訓練

学園業務の多角化・複雑化により職員にはより専門的な能力が求められる中、人事評価制度の導入は、職員の能力向上と組織の活性化に今や欠かせぬ制度となっております。しかし、この人事評価制度を確実に運用していくためには、評価に対する信頼性が重要な鍵であり、それを堅持していくための大きな要因として、評価者の制度内容への理解の深化と継続的なトレーニングによるスキルアップが挙げられます。

本セミナーでは、人事評価制度における評価者訓練のあり方について検討してまいります。

## 3月 経営基盤強化のための財務戦略

私学において教育・研究の発展のためには財政基盤の充実は不可欠ですが、学費収入の伸び悩み、人件費に代表される支出の増加は、学園経営者にとって最大の懸案となっております。現状のままでは学園経営の先細りは目に見えており、抜本的な構造改革を図るべく、新たな収入源の確保、経費の抑制による財務体質の改善は喫緊の課題であります。

本セミナーでは、財務体質改善のための施策を取り上げ、学校法人の経営基盤強化のあり方について検討してまいります。